様式第1号（第4条関係）

　経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第７条第１項の規定による証明に関する申請書

　　年　　月　　日

熊本市長　（宛）

郵便番号　〒　　　－

住所

電話番号　　　　（　　　）

申請者氏名　　　　　　　　　印

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

・内容

・期間　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

２　設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３　設立しようとする会社の資本額　　　　　　　　万円（会社の場合）

４　事業の業種、内容

５　事業の開始時期　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

※ここから下は記入しないでください。

第　　号

証明日　　　　年　　月　　日

熊本市長　　　　　　　　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　　　年　月　日まで

様式第２号（第８条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第７条第１項の規定による証明に関する証明手数料免除申請書

　　年　　月　　日

熊本市長　（宛）

郵便番号　〒　　　－

住所

電話番号　　　　（　　　）

申請者氏名　　　　　　　　　印

　産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明に関する証明手数料の免除を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

次の(1)から(4) のうち、証明書の用途について□レ印をつけてください。

【証明書の用途】

□(1)会社の設立の登記に係る登録免許税率の軽減措置のため

□(2)中小企業信用保険法における創業関連保証の特例措置のため

□(3)創業に係る補助金及び融資に関する提出書類として使用する場合

□(4)その他